

「小中学校における IT 基盤整備に関する調査研究」

～教員一人一台のコンピュータ整備に向けた校務情報化の実態を調査～

第 10 回報告（最終回）～まとめ～

昨年 6 月 1 日発行の第 8 5 号から始まった連載（10 回）の最終回は、小中学校における IT 基盤整備に関する調査研究として、国内事例調査および海外における IT 活用の先進事例分析から得られた知見から、以下のとおり結論をまとめる。

（1）校務情報化の統合化と高度化

校務情報化に第一義として求められるのは、言うまでもなく業務効率化であるが、IT 活用の情報集約や情報共有の迅速化に加え、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）による手続きの省略化、権限の集中と委譲をもって、より明確な目標設定のもと生産性の向上が行われるべきである。一般企業が OA 化に始まり、内部統制に至るシステム化の道程を歩んできたのと同様に、学校教育においても中長期的に統合化と高度化が求められている。

（2）多様なソリューションと自治体ニーズのマッチング

韓国、中国の事例では、校務情報化を国家単位の事業とし、統合的な情報システムを構築しようとする動きが見られる。日本国内では、すでにマーケットが立ち上がりを見せていることから、国が統一的システム構築を行う機会はすでに逸している。一方では、自治体規模やニーズに応じた多様なソリューションが求められているが、同時に、異なるシステム間を相互接続するためのオープンなデータフレームワークが今後必要とされるであろう。

（3）学校経営的視点と外部透明性

近年は地方自治と権限委譲のポリシーから、学校教育でも学校の自律性が尊重され、校長の権限裁量拡大とともに、企業と同様のアカウンタビリティ、コンプライアンスが求められるようになった。今後、学校管理職は、学校経営的視点から学校活動（決裁財務教務）の状況把握のため、経営マネジメントとしての情報システムを必要とするであろう。同様に、学校経営の健全性を評価するため設けられた学校第三者評価を機能させるため、学校広報の機能、特に即時性に優れる学校ホームページの意義が再認識されており、迅速な情報提供のため、将来的には校務システムと学校広報が一体化されるであろう。

（4）学校教育組織上の課題解決も視野に入れるべき

特に市区町村立学校では、市区町村本庁と外局としての教育委員会との関係、都道府県と市区町村とのねじれ関係、教務系事務と総務系事務の管轄の違い、公文書の紙媒体への依存など、組織上・業務遂行上の課題が山積しており、これらが円滑な省力化合理化を阻む要因となっている。校務情報化が十分機能するためには、これら組織上・業務遂行上の課題を無視して進めることは好ましくない。中長期的なビジョンのもと、組織問題や手続き問題に対しても前向きに取り組む必要がある。

（5）市区町村自治体教育委員会の施策立案能力が求められている

パソコンの教員 1 人 1 台体制を確立するための情報化事業の成功は、人口規模とは直接関係がなく、むしろ、首長の認識と市区町村自治体教育委員会の施策立案能力いかにかかっている。教員 1 人 1 台体制は、本庁のクライアント数をはるかに超える規模であり、かつ、校務は教務総務双方の広範囲に及ぶため、情報政策担当部門や財務部門との連携が不可欠である。また、事業実現のためには、首長および関連部局を説得するための高い交渉力が求められる。先進的事例に見られるように、本庁総務部局と教育委員会との人事交流、地域大学との研究協力、あるいは学校教員が参加する研究組織との連携や、校長会等へのブリーフィングなど細やかな対応が必要である。（文責事務局 村松）